

さいたま市長 3月定例記者会見

平成31年3月20日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、日本経済新聞社さん、進行よろしくお願
いたします。

○日本経済新聞 3月の幹事社を務めます日本経済新聞と申します。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いしま
す。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
今年の桜は平年より早く、市内でも間もなく開花するのではないかと予想
が出されております。

市内には、ご存じのとおり総延長20キロメートルを超え、桜の下を散策
できる見沼たんぼの日本一の桜回廊がございます。今月30日、31日には、
さいたま新都心駅をスタート・ゴールとしました見沼ツーデーウォーク、さ
いたマーチが開催されます。桜の舞う中をたくさんの方々に楽しんで歩いて
いただけるのではないかと考えております。

また、28日には東日本連携センター「まるまるひがしにほん」がいよいよ
オープンいたします。東日本各地の伝統や文化、そこで暮らしている人た
ちの思いもしっかりと発信していきたいと考えております。

また、本市の役割であります交流拠点都市として、しっかりと各地の地方
創生に寄与していきたいと考えております。オープニングイベントにつつま
しては、議題の中で説明させていただきますので、記者の皆さんにもぜひ足
を運んでいただき、ご協力をお願いしたいと思います。

それでは、本日の議題に移らせていただきます。

市長発表：議題1「オフィス・ホテルを対象に容積率を緩和します」

まず、1つ目の議題でございますが、「オフィス・ホテルを対象に容積率
を緩和します」についてご説明させていただきます。

本市は、以前からオフィスまたはホテルが不足しておりまして、来年には

東京2020大会を控えております。今後の経済活性化や都市の活力の向上を図るためにも喫緊の課題だと認識をしているところでございます。

具体的な現状と課題についてご説明したいと思います。オフィスにつきましては、東京23区や横浜市等の主要都市に比べてオフィスの空室率が非常に低いということがございます。(C B R E株式会社の調査によると)2018年の第4四半期時点での空室率は約0.3%となっております。

また、オフィスの賃料につきましては東京都心に次ぐ高さでありまして、ポテンシャルが高く、民間投資による開発が進む地域であると考えております。

しかし、オフィスの総量が不足しているために、早急に対策を実施する必要があり、このままではさいたま市の経済の発展の機会を逃すだけでなく、企業の流出につながってしまうということにもなりかねません。

また、ホテルにつきましても他の主要都市と比べまして稼働率が大変高く、宿泊客数、宿泊施設数の不足が大きな課題でもございます。

以上のことから、オフィスやホテルの整備を促進するための方策として、平成31年4月1日より、オフィスに対しては都市計画法に基づく都市計画制度による容積率緩和を新設するとともに、ホテルにつきましても建築基準法に基づく総合設計制度による更なる規制緩和の運用を開始します。

まず、オフィスに対する緩和についてでございますが、既に建築基準法の総合設計制度によりまして、敷地面積が1,000平米以上のものに対して敷地単位で容積率の緩和を運用しているところでございます。今回新たに、都市計画制度で、道路等に囲まれた街区単位での容積率の緩和を行うものでございます。

既存の総合設計制度（＝建物敷地単位のもの）では1.5倍かつプラス200%というもの、また新たに都市計画制度（＝街区単位）で、1.5倍かつプラス300%という、更に容積率の緩和が図られるものでございます。

続きまして、ホテルについてでございます。平成29年5月から都市計画制度におきましては、既に容積率の緩和を行っております。それに加えまして、今回は総合設計制度において、現行は1,000平米以上の敷地を緩和対象としておりましたが、新たに敷地面積500平米以上で制度を活用できるように緩和を行うものです。

このような緩和の拡大方策と東日本の交流拠点都市としての本市のポテンシャルを活かして、戦略的な企業誘致、またMICE誘致戦略を実行し、経済の活性化や都市の活力の向上を図ってまいりたいと考えております。

市長発表：議題2「さいたま市食品ロス削減プロジェクト始動！」

続きまして、議題2「さいたま市食品ロス削減プロジェクト始動！」についてご説明させていただきます。

まず、はじめに食品ロスについてご説明させていただきます。

まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスの削減は、SDGsで「2030年までの食料廃棄の半減」を目標にするなど、世界的な課題として注目されております。

次に、本市の食品のロスの状況でございますが、本市の食品ロスの発生量は約1万4,000トンでございます。これは市内で1年間に収穫されますお米、約7,370トンのおよそ2倍に匹敵する大変大きな量であります。

そこで、さいたま市食品ロス削減プロジェクトとして、食品ロスの3つの発生要因に応じた新規事業を来年度から新たにスタートします。

まず、家庭系の食品ロス対策として、1つ目でございますが、「Saitama Sunday Soup」という運動を展開してまいります。これは、余った生鮮食材は日曜日にスープにして食べきるという運動でございます。新しいライフスタイルをさいたま市から発信をしていこうというものです。

そして2つ目は、「フードシェア・マイレージ」であります。これは、地域ポイントを活用したフードドライブで、全国初の取組でもございます。

そして、事業系の食品ロス対策としては、3つ目、「TABETE」のさいたま市展開でございます。これは、フードシェア・マイレージの協賛企業であります株式会社コークッキング様が都内を中心に実施しておりますフードシェアリングサービス、「TABETE」を本市でも展開をしていこうということでもあります。

それでは、それぞれ詳細にご説明をしていきたいと思っております。

まず、1つ目の新規事業、「Saitama Sunday Soup」についてでございます。「おいしく減らす、食品ロス」をコンセプトとして

おります。手をつけずに捨てられることが最も多い野菜などの生鮮食材について、余った食材は日曜日の夜にスープにして食べつくそうという解決策、「Saitama Sunday Soup」というものをさいたま市の新しいライフスタイルとして発信をしていきたいと考えております。

次に、具体的な内容でございますが、「Saitama Sunday Soup」は2つのアクションを推奨してまいります。1つは、「買い出し（・保存）」の段階です。「買い過ぎない、ちゃんと使い切る」ということを習慣にするため、食品ロスだけでなく、家計のロスの削減にもつながる「買い方と冷蔵庫整理のコツ」を提案してまいります。

また、2つ目、「調理・食事」の段階のアクションとして、それでも余った食材については、日曜日にスープにして食べきるという解決策、「Saitama Sunday Soup」を提案してまいります。これらをパンフレット及びコマーシャル動画で市民への浸透を図っていきます。

「Saitama Sunday Soup」は、スープなら余った食材をたくさん使えるということから、冷蔵庫の片づけにも最適でございます。また、スープなら具たくさんで栄養バランスのいい料理になります。また、温かいスープをみんなで食べれば、家族の時間も増え、心も温まるといったことが大きな特徴でございます。

次に、この「Saitama Sunday Soup」のプロモーションについてでございます。まず、動画再生マークを埋め込んだパンフレットを作成いたしました。皆さんのお手元にも、赤い表紙のパンフレットがございますので、ご覧いただければと思います。このマークにスマートフォンのアプリをかざしますと、「冷蔵庫整理術」と「Saitama Sunday Soupのレシピ」が動画で再生されます。パンフレットは、来年度、各区役所などの公共施設に設置するほか、環境フォーラムなど各種イベントでの配布を予定しております。

また、コマーシャル動画も制作しました。「Saitama Sunday Soup」を実践する家族とそうでない家族を対比した2分割のコマーシャル動画となっております。動画は3月21日からYouTubeのさいたま市公式アカウントで配信を予定しております。また駅のサイネージでも来年度配信予定となっております。

ここで制作したコマーシャル動画をご覧いただきたいと思います。

(動画再生30秒)

この「Saitama Sunday Soup」を新たなライフスタイルとして市民の皆様に取り入れていただくため、パンフレットやこのコマーシャル動画を活用して積極的にPRしていきたいと考えております。

次に、2つ目の新規事業でございます「フードシェア・マイレージ」についてご説明をしたいと思います。家庭の余剰食品を常設回収しまして、食品の容量に応じて地域ポイントを付与する全国初の取組として、昨年8月からアーバンデザインセンターみそので試験的に実施をしております。回収した食品は、フードバンク埼玉を通じまして地域の福祉施設に寄附をすることで食品ロス削減を図るものでございます。

事業の特徴としては大きく3点でございます。まず、ポイントの原資につきましては、協賛企業が負担をしているということが1つでございます。

そして2つ目は、ごみ処理経費の削減ということで、家庭の余剰食品をもえるごみの処理原価より低い「100グラム当たり1円」のポイントを還元し、廃棄される前に回収あるいは有効活用することでコストの削減につなげていくものでございます。

また、3つ目としては、食品ロス削減以外の波及効果として、余剰食品を子ども食堂などに寄附することで地域福祉を推進していく、また地域ポイントを通じて地元での消費を促すことで地域経済の発展にも寄与できるものでございます。まさに環境、福祉、経済がウィン・ウィン・ウィンの関係をつくれるというものでございます。

次に、実証事業の結果についてご報告をします。昨年8月の開始から7カ月間で、捨てられるはずの食品約224キロを子ども食堂などで有効活用していただくことができました。

また、フードドライブに地域ポイントというインセンティブを付与し、取組に参加する動機づけをしたことで、市民からも好評を得ているところでございます。

次に、来年度の展開についてでございます。フードシェア・マイレージは実証結果も踏まえまして、4月から本格実施をまいります。今年度協賛をいただきましたフェリカポケットマーケティング株式会社様に加えまし

て、来年度は事業系の食品ロス削減に向けたフードシェアリングサービス「TABETE」を展開している株式会社コークッキング様からも協賛をいただくことになっております。

また、回収拠点につきましても、まだ場所は調整中ですが、アーバンデザインセンターみその以外にも増設をして、利便性の向上を図ってまいります。

最後に、3つ目の事業でございますが、協賛をいただくことになっております株式会社コークッキング様が実施しております「TABETE」のさいたま市展開についてご紹介させていただきます。

株式会社コークッキング様が都内を中心に実施しておりますフードシェアリングサービス「TABETE」をフードシェア・マイレージへの協賛と併せまして本市でも展開していただくことになりました。この「TABETE」は、飲食店や販売店に存在する、おいしく食べられるのに捨てざるを得ない状況にある食事をおいしくお得に購入することによって「レスキュー」できるサービスでございます。3月下旬から浦和駅、大宮駅、さいたま新都心駅周辺の飲食店で実施する予定と聞いております。

以上の新規事業を中心にしまして、市民や民間事業者の皆様と相互に連携協力をしながら、食品ロス削減に向けたプロジェクトを推進してまいりたいと考えております。

市長発表：議題3「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）イベントのお知らせ」

続きまして、議題3「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）イベントのお知らせ」についてでございます。

これまでもお知らせをしてまいりましたが、今日まで、平成27年10月の第1回東日本連携・創生フォーラムで「東日本の地方創生に向けた連携拠点、情報発信拠点」の設置を検討することとなり、各都市と連携し、検討を重ね、3年半が経過したところでございます。そして、ついに来週28日、「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」がオープンを迎えます。

本日は、オープン記念の期間限定のイベントをはじめ、ゴールデンウィークまでに開催するものをお知らせします。

まず、「まるまるひがしにほん」のオープン記念イベントのご紹介をさせ

ていただきます。オープン記念としては、3月28日から4月7日までオープニングウィークを開催してまいります。函館市をはじめ、東日本の10の市町が出展して、特産品の販売などを行います。詳しくはチラシを机上に配付したので、ご覧いただきたいと思います。

まず、3月28日限定のイベントについてご説明させていただきます。「まるまるひがしにほん」のオープン初日には、信州上田おもてなし武将隊やミス函館が応援に駆けつけてくれます。ご当地キャラも集合する写真撮影も予定しております。また、大宮アルディージャのマスコット、アルディ君も登場する予定でございます。

センターがオープンする11時からは、先着100名限定でございますが、記念の「升」をプレゼントさせていただきます。

次に、オープニングウィーク期間中のイベントについてご説明させていただきます。期間中には、「ご飯のおともコンテスト」と題して、東日本各地から集まったおいしいお米とおかずの試食（・テスト）販売会を開催いたします。また、オープニングウィークに限らず、「まるまるひがしにほん」では東日本の地酒の試飲ができるようにしてございます。

春休みでございますので、ぜひ家族連れで「まるまるひがしにほん」にお越しいただきたいと思います。

また、次に4月から始まるイベントについてご紹介します。

まず、会津若松市のイベントでございますが、オープニングウィークの次の日であります4月8日、9日には会津若松市のイベント、「寄ってがんしょ！会津茶屋」を開催します。「まるまるひがしにほん」の1階を茶屋に見立てて和菓子と抹茶の販売を行うほか、会津若松の特産品の販売も行っております。

次に、みなかみ町のイベントであります。4月15日から21日までの1週間、「みなかみWEEK in 東日本連携センター」が開催されます。日本で初めて商品化されました「水切り塩ヨーグルト」でありますとか「月夜野クラフトビール」の販売も行う予定となっております。

「まるまるひがしにほん」のオープン後は、ゴールデンウィークまで土日祝日を中心にイベントを実施してまいります。また、まだ企画中のものもございりますが、イベントについては、今後定期的に記者クラブに資料提供を行

うなど、市民への広報に努めたいと思います。

また、オープニングセレモニー及びプレス向け内覧会につきましては、机上の資料をご覧いただきたいと思います。3月28日10時からオープニングセレモニーを開催いたします。連携都市からも林茂男南魚沼市長、鬼頭春二みなかみ町長にお越しいただけることになっております。

また、オープンに先立ちまして、25日10時から17時まで、招待者向けの内覧会を行います。13時から14時まではプレス向けの時間帯としております。ぜひ記者の皆さんにもお越しいただきたいと思います。

「まるまるひがしにほん」に対する各地域からの期待も大きいため、東日本の交流拠点でありますさいたま市として、しっかりと各地の地方創生に寄与するとともに、さいたま市にとっても東日本の魅力が集まることで新しい人の流れを創り出していきたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

議題1に関する質問

○日本経済新聞 市長からの説明に関し、幹事社から1つ質問させていただきます。

1つ目のオフィス・ホテルを対象にした容積率の緩和についてなんですけれども、ホテルとオフィスの不足をめぐっては、特に大宮とかですと、そもそもまとまった土地が確保しづらくて、大きな建物が進出しにくいといった課題があると思うのですが、この緩和はそういった課題をカバーすることになるのか、またこの制度の緩和と継続して、そういった土地の創出についても何か対策をとられるのか教えてください。

○市長 今お話のとおり、なかなかやはり大宮駅周辺については、いわゆる空き地があまりない状態でございます。それを今グランドセントラルステーション化構想を含めまして、駅周辺のまちづくりについては、大きく言えば街区ごとにいろいろなまちづくりを展開していただくというような取組も、構想から、さらにGCSプランを策定して進めているところでありますが、もう一方でやはりまちづくりをするには一定の期間がかかりますので、それ以外の街区、それ以外の地域については、民間の企業様にとって投資をしやすい、積極的に進出をしやすい、あるいはまちづくり、自分の土地の活用をしやすい環境をつくっていくことが必要です。その中で、さいたま市としてはオフィスが非常に不足をして、先ほどもお話をしましたけど、(空室率約)0.3%

ということで、これはおそらく主要都市の中では最も低いという状況でありますし、またホテルにつきましても、今稼働率としては政令市の中でも3番目に高い状況にあって、やはりこの2つの充実が東日本の中枢都市づくりには大変重要だと思っております。

ですので、私たちとしては駅周辺の大きな街区ごとのまちづくりという視点と、併せて周辺の場所についても積極的に民間の皆さんに投資をしていただきやすい、そんな環境づくりをしていこうと取り組ませていただくものがございます。

○日本経済新聞 市長からの説明があった議題について、質問がある社はお願いします。質問がある方は、マイクを使用して質問してください。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

今の容積率の緩和についてお話をお伺いしたいのは、今いろいろとオフィスの空室率など、あとホテルの稼働率などについて数字がありましたけれども、例えばこの緩和によって、実際にさいたま市が、例えば稼働率であるとか空室率、あるいは賃料、これをどのぐらいのレベルに持っていきたいのか、その目標がないと、結局のところ容積率を緩和した結果が芳しくなければ、何のためということにもなりますので、そのあたり、例えば何年後にどのぐらいの目標を持っているのか、そこを教えてください。

○ 市 長 まず、オフィスの増床についての目標ですが、不動産賃貸市場において、借り手市場と売り手市場の分岐点とされているのが空室率5%ぐらいというのが1つの目安と言われております。空室率が余りにも低いと、この需要が潜在化して、老朽化ビルについても稼働してしまうので、なかなか建て替えが進まないということにもなりますので、この5%程度あれば投資資金も流入しやすく、オフィスの更新も進むと考えております。

私たちとしては、この5%にするためには大体どのくらいかということ、市場規模、中長期的に考えると、延べ床面積としてはやはり5,000坪から1万坪程度が必要だと考えております。

それから、宿泊施設については、先ほども申し上げましたとおり、83.3%と大変高い稼働率を誇っております。これから2020年度末までに5つの施設が開業する予定と聞いておりまして、客室数としては約1,200室増えて、4,000室を超える見込みになっております。ホテ

ルについては、現状としてはまだ明確な目標は定めておりませんが、現在スーパーアリーナで例えばイベントがあったり、いろいろなときに、実際には周辺でホテルがいっぱいのために泊まっていただけでなく、東京などで泊まる方もたくさんいらっしゃる。あるいは周辺の企業でも、いろいろな企業の大会を入れたくても、さいたま市ではできない状況があるという声もございますので、こういった宿泊施設をさらに増やして、多くの時間をさいたま市で過ごしていただく、交流人口をさらに拡大していくことが必要だと思っていますし、またいわゆるコンベンションを誘致するに当たっても、ある程度の一定規模の集積がないと、誘致がしづらいという関係も現実としてございます。ですので、そういったことを意識しながら、稼働率なども踏まえながら、私たちとしても誘致活動を積極的にやっていきたいと考えております。

- 朝日新聞 ちょっと確認なのですが、先ほどおっしゃったオフィスの延べ床面積が5,000坪から1万坪必要というのは、今現状どのくらいあって、それを5,000から1万坪に増やしたいと、そういうことですか。
- 市長 そうです。増やす分ですね。
- 朝日新聞 増やす坪が、5,000坪から1万坪を増やしたい。今どのくらいのオフィスの面積ありますか。
- 事務局 後ほどそのあたりにつきましてはご返答させていただきます。

議題2に関する質問

- 朝日新聞 了解しました。
あと、記者発表資料の中身のフード（シェア）マイレージなんですけれども、3月まで実証実験をやったということなのですが、この実証実験の結果として、どういう成果があったか。成功だったか、あるいはこういった課題があったので、こういうふうにしなきゃいけないといった、そうした実証実験を踏まえた本格稼働の、そのあたりの論点をちょっと教えてほしいんですけれども。
- 市長 先ほども申し上げましたとおり、フードロスになる可能性がありました食品約224キロ提供していただいて、このフードロスを224キロ分なくせたということもございますし、併せてその結果、子ども食堂等に活用していただけたという福祉的な要素であったり、あるいはそれを通じたポイントが

ついたということで、これは市民の皆さんのインセンティブにもつながった、運動に参画いただいたことにもつながっておりまして、これが地域ポイントで地域の商店街で活用できるものでありますので、そういう意味では3つの視点から、非常にいい成果があらわれたと思っております。

これを拡大していくためには、財源の確保なども含めて、さらに強化をしなければいけないということもあって、今回コークッキング様にもご協賛いただいで進めていきます。それらに加えて、ちょっと補足することが担当のほうからありましたら。

- 事務局 ただいまの市長からの話がありましたとおり、市民からも大変ご好評のあるところがございます。ただ、回収拠点のほうが、美園1カ所というところが課題としてございましたので、今後拡大をさせていただきたいと考えております。

幹事社質問①東日本連携事業について

- 日本経済新聞 それでは、幹事社として代表質問に移らさせていただきます。

先ほど市長のほうからも、東日本連携のお話があったんですけれども、3年半が事業の開始から経過したということで、今は国の補助金を使ってこの事業を進めていると思うのですが、それも交付期間が2年後に迫っているということで、その後の事業の展開の仕方について今どのように考えていらっしゃるのか、お考えをお聞かせください。

- 市 長 まず、東日本連携の今後の事業展開と費用負担等についてでございますが、まず、「まるまるひがしにほん」1、2階のスペース貸し出し等につきましては、利用料金をいただくこととしておりまして、将来的にはこの利用料金収入で自立化を図ることが理想的だと考えております。

また、内閣府の地方創生推進交付金は、ご指摘のとおり平成32年度までの交付となりますけれども、これを助走期間として利用の促進と利用収入の拡大を図って、交付金の終了後についてもしっかりと事業継続をしていきたいと考えております。

なお、参加自治体の費用負担でございますけれども、先ほどもお答えしたとおり、「まるまるひがしにほん」は出展者から利用料金をいただくこととしておりまして、東日本連携の参加自治体についても、ご利用いただいた分の負担をしていただくという考え方で進めさせていただきます。

○日本経済新聞 この事業では、このまるまるひがしにほん以外に、例えば周遊性を高めるためのPR策であったりとか、例えば会議の開催であったりとか、幾つか取り組みをなさっていると思うのですけれども、その辺はこの交付金が終わったらどのように、市のほうでやっていくということでしょうか。

○市長 それ以外の事業についても成果等を十分に踏まえ、私どもも評価、精査をしながら、さいたま市に必要な予算についてはしっかり出していくと。また、それぞれ周遊ルートのPR活動であったり、あるいは派生的にいろいろな事業が昨年ぐらいからいっぱい生まれてきています。その際には、それぞれ役割によって費用分担をしていこうと考えておまして、今後は一定の費用負担をしていただきながら、またさいたま市としては、やはり発起都市でもありますし、事業の中での役割については、それなりに大きなものがあると思いますので、その中でそれに応じた形での負担なども考えていかなければいけないと考えております。

ただ、いずれにしても、東日本連携全体で25都市参加していただいておりますが、それぞれの事業で25（都市の全てが）参加するわけではなくて、まさに手挙げ方式で、この事業をやりたいと言った自治体の皆さんが関わってやっていくことになりますので、それぞれの事業の中で判断をして、費用負担を求めていくことになると思います。

幹事社質問②平成30年度の成果等について

○日本経済新聞 2点目なんですけれども、平成30年度の会見最後ということで、今年度を振り返って特に力を入れたことや成果など、何かあれば教えてください。

○市長 それでは、幹事社からの質問の2つ目にお答えしたいと思います。幾つかの分野ごとにお答えしたいと思います。

まず、環境・アメニティの分野につきましては、この平成30年度の主な成果で申し上げますと、特にこれまでも進めてきましたけれども、E-K I ZUNA Project、あるいは次世代自動車・スマートエネルギー特区によって次世代自動車の普及の促進を図ってきました。

特に浦和美園地区で、公民プラス学の連携によって総合生活支援サービスを提供するなど、スマートシティさいたまモデルの実現に向けた取組を進めてきました。それが順調に進んできているということが1つ。

それに対応して、これまでさいたま市が取り組んできた、そういったスマ

ートシティさいたまモデル、あるいは次世代自動車・スマートエネルギー特区での成果を世界に発信していこうということで、今年度はドイツに本部があります持続可能性を目指す自治体協議会イクレイを訪問して、私たちの取組についてご紹介させていただきますとともに、2021年を目指しておりますけれども、E-K I Z U N A グローバルサミット、仮称ですけれども、そういったものの開催に向けた協力依頼、また相互協定を結ばせていただいたことが、力を入れて取り組んできた大きな成果の一つでございます。

また、子育て支援については、本年度は認可保育所の定員を1,933人増やさせていただきましたが、それ以外として子育て家庭の多様なニーズに対応していこうということで、子育て支援型幼稚園の認定制度を新たに創設して、子供や家庭の問題に総合的に対応する子ども家庭総合センター「あいばれっと」も開設することができまして、多様なニーズ、あるいは多様な課題に対応できる取組が今年度はできたと、成果が上がったと考えております。

また、教育については全国学力・学習状況調査におきましても、調査開始以来、全国平均の正答率を大きく上回っておりますが、中でも今年度は政令指定都市としてもトップレベルの結果となったということが大きな成果です。また、併せて将来に関する意識、また自尊意識に関する質問項目でも、全国あるいは大都市平均を大きく上回る、良好な結果となったということも大きな成果でございます。

また、都市基盤、交通の分野では、これは大宮駅の乗り換え改善等も含めた大宮駅の高度化、あるいは周辺のまちづくり、それから交通基盤の整備といった、これらを三位一体で推進していこうということで策定を進めてきました大宮駅グランドセントラルステーション化構想が昨年8月に策定することができまして、今、更にそれを進めた形のG C S プランの基本方針をまとめているところでございます。これも、大変大きな成果であったと思っております。

また、経済の分野では、今日も報告させていただきましたが、東日本連携センター、これは3年半いろいろ調整をしたり、あるいはハード的な整備を行ってきたものが、ようやくスタートができることにもなりましたし、また併せてM I C E の誘致戦略というものも策定させていただくことができました。

こういった結果も生み出すことができましたし、また大きく言えば、今年
はスーモの住みたい街ランキングで、昨年から大きくまたランクアップして、
大宮が4位、また浦和が8位という前年を上回る評価をもらうことができた
ことが、大きな成果だと思っております。

いずれにしても、こういった住みやすいまち、住み続けたいまち、また住
みたいまち、こういった3つの視点から、市民の皆さんや事業者の皆さんと
しっかりと協力をしながら着実に進めてきた成果が少しずつ、またしっかりと
出てきた年だったと思っております。

以上です。

- 日本経済新聞 今の代表質問の説明に関し、質問がある方は質問をお願いします。
では、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：今夏の埼玉県知事選挙について

- 朝日新聞 朝日新聞です。

ちょっと毛色の違った質問をさせていただきます。今年の夏、知事選があり
ます。今のところ、まだ主立った政党や、主立った方々からの立候補の表明
がない中で、いろんな方の名前が浮上しては消えたりなどあります。

その中で、清水市長の名前もなくはないということで、いろいろちらほら
そういう話も聞こえては来るのですけれども、こうした場合に市長として、
もしどなたか、あるいはどちらかの政党から、清水さんを知事にという声
があった場合に、どういうふうにもその場合お考えになるのか、現時点で今考
えていることをお話ください。

- 市 長 今、市長としてちょうど2年、許された任期の中の2年を過ごしたところ
でございまして、まだ市民の皆さんと約束してきたことが、十分にできてい
ないと私自身は思っておりますので、どういった方々からの要請があったと
しても、私自身は知事選にということは全く考えておりません。

- 朝日新聞 今、全くもうそういうことがあったら、即座にお断りするということな
ことよろしいでしょうか。

- 市 長 恐らくそういう声も挙がらないだろうと思っておりますけれども、挙がったとし
ても、市長としてやるべきことをしっかりとやりたいと思っております。

その他：統一地方選挙（市議選）について

- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。

今の選挙に関連してなんですけれども、いよいよ今月29日にさいたま市議選告示となりまして、4月7日が投開票となります。改めまして、市議を目指す方にどういったことを期待されるかということと、あと市長、このため書きをもし送られている候補がいらっしゃいましたら、どういう基準なのかというのを教えていただければと思います。

- 市長 まず、今回、市議選に立候補される方々への期待することについてでございますが、人口減少に入っている日本におきまして、さいたま市はおかげさまで、まだ10年間人口の伸びが続いていくと想定されてはいますが、一方で、10年後には減少することになります。

そういった現時点の問題もそうなんですけれども、次の時代を見据えて、どういうさいたま市をつくっていくのか、その考え方あるいはやるべきことをしっかりと政策として、またビジョンとして候補者の皆さんには示していただいて、そして大いに論戦を戦わせていただきたいと考えております。

そういう意味では、政策と併せて、政治への情熱であるとか、そういったことも含めて、ここのところ地方選挙は回を追うごとに投票率が下がっている現状がありますので、熱い戦いを繰り広げていただくことで、この地方選の投票率も上がってくるのではないかと思います。そういった中で勝ち上がってきた政治家の皆さんと、次の4年間また議会の中でしっかりと議論をしながら、素晴らしいさいたま市、また選ばれるさいたま市を引き続きつくっていくために、一緒に市政に取り組んでいきたいと思っております。

- 埼玉新聞 ため書きは。

- 市長 ため書きは、基本的には同じ方向を向いている皆さんに、基本的には対応させていただいているということでもあります。

また応援等についても、その中で適宜判断をして、年度末あるいは年度初めにかかり、公務もごございますので、その中で可能な限り協力をしていこうと考えております。

- 埼玉新聞 関連してなんですけれども、先ほど市長もおっしゃっていたんですが、投票率がやっぱり低い傾向にあるということなんですけれども、改めまして市民の皆様、有権者の皆様に対して呼びかけはございますでしょうか。

- 市長 私自身が感じている今回の選挙の位置付けとしては、やはり今、運命の10年という言い方をして、さいたま市の未来にとって大切な大切な10年、

その中で特に重要な4年間になると思います。

それは、ちょうど合併した2001年につくり上げた総合振興計画を改定し、新しい総合振興計画をつくっていくなど、さいたま市が合併して20年という節目のときを迎えることにもなりますので、そういう意味では次のさいたま市をどうしていくのか、それを決めていく、あるいはそれに向き合っ てさまざまな施策を推進していく上で、非常に重要な4年間だと思っております。だからこそ、そういうことをぜひ有権者の皆さんにも知っていただいて、ご理解いただいて、ぜひ自分の考え方や思いや、そういったものをその立候補されている候補者の中にぶつけていただいたり、あるいはその中でしっかりと選んでいただいて、投票所に足を運んでいただきたいと思っております。

○ 朝日新聞 何度もすみません、朝日新聞です。

今の話でいいますと、次のさいたま市を決める大事な選挙だというお話ですけれども、ちょっと議会の論戦などを聞いていると、市議選が区単位であるせいもあるのかもしれませんが、何かまだ、20年が近づくのには大宮だ、浦和だなんていう、どうも利益誘導的な、そういうような話も聞けたり、聞こえたりするわけです、市役所の位置とか。

こういう20年たって、20年が間もなく来る中で、大宮だとか浦和だとか、そういった地域性の、何かまだそういう地域争いみたいのがあることについて、どう考えていますでしょうか。

○ 市長 まず、市議会議員ですので、身近な生活のテーマについて、どう取り組んでいくかということについて議論を交わすことは、いいことだと思います。ただ、1つは今お話があったとおり、旧市ごとの対立といいますか、そういったものによる議論というのは、2001年にさいたま市が合併して、もう早18年が経とうとしています。私自身も当選をするときに、「1つのさいたま」と。さいたま市は1つになって、せっきゃく4つの市が合併してできた市でありますから、今までのパイを奪い合うのではなくて、さらにパイを広げて、そして全体としての力を生かしていこう、かつそれぞれの地域の良さを合わせて生かしていこうと訴え、当選もさせていただきましたし、それを実現しようと思ってこれまで取り組んできたつもりでいます。

そういう意味では、全体のビジョンも含めて、ぜひ選挙の中では議論をし

ていただきたいと思ひますし、もちろん区単位で選挙をやられておりますので、どうしても区ごとの話が多くなるということは仕方がない部分もございますけれども、間もなく20年、これは人間として成人を迎える。4つばらばらであった、ばらばらに成り立ってきた市が、自治体が1つになって20年という時間の経過を持ってさまざまな経験を共有しながら、さまざまなことを一緒にやりながら歩んできた歴史でありますので、これからさいたま市が持続可能な成長をしていくためには、それを超えてさいたま市としてどういう市をつくっていくのか、それからそれぞれの区の良さ、特性、地域性、文化性、こういったものも十分踏まえながら、それぞれの特色あるまちづくりや、その良さをつくり上げていくのかというその全体と、それぞれ10区の役割、また分担、こういったことも含めてぜひご理解をいただき、またその中で議論が進められて選挙戦が行われてくることが望ましいと思ひつています。

○日本経済新聞 どうもありがとうございました。

以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は4月11日木曜日、13時30分からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後2時20分閉会